

2023年6月30日  
とうほう証券株式会社

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に係る成果指標（独自 K P I）並びに  
「投資信託の販売会社における比較可能な共通 K P I」の公表について

とうほう証券株式会社（社長：須藤英穂）は、2017年6月26日に制定・公表いたしました「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に係る成果指標（独自 K P I）並びに「投資信託の販売会社における比較可能な共通 K P I」を公表いたします。

基本方針に基づく具体的な取組状況につきまして、お客さまにより分かりやすく確認いただけますよう、定期的に公表してまいります。

今後とも、東邦銀行グループ一体となり、お客さまの資産形成および資産運用に係る業務におきまして、常にお客さま本位の業務運営を徹底してまいります。

## 1. お客さま本位の業務運営

### <基本方針 1> お客さま本位の業務運営

- (1) 高い専門性と倫理観を保持し、誠実・公正にお客さまへの商品・サービスの提供を行い、法令等に従い適切にお客さま本位の業務を徹底してまいります。

### <2022年度具体的取組方針>

- (1) 役職員はお客さま本位の業務運営を実践すべく「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、お客さま本位の業務運営に取り組んでまいります。
- (2) 「お客さま本位の業務運営」については、実施状況や定着度を定期的に「お客さま本位の業務運営委員会」に報告し取組内容や改善策を協議します。また、取組状況・K P I（成果指標）を原則年1回公表します。
- (3) お客さま本位の業務運営を実現させるため「取組方針」については、業務運営の状況や環境変化に応じて、定期的に見直してまいります。

### <2022年度取組状況>

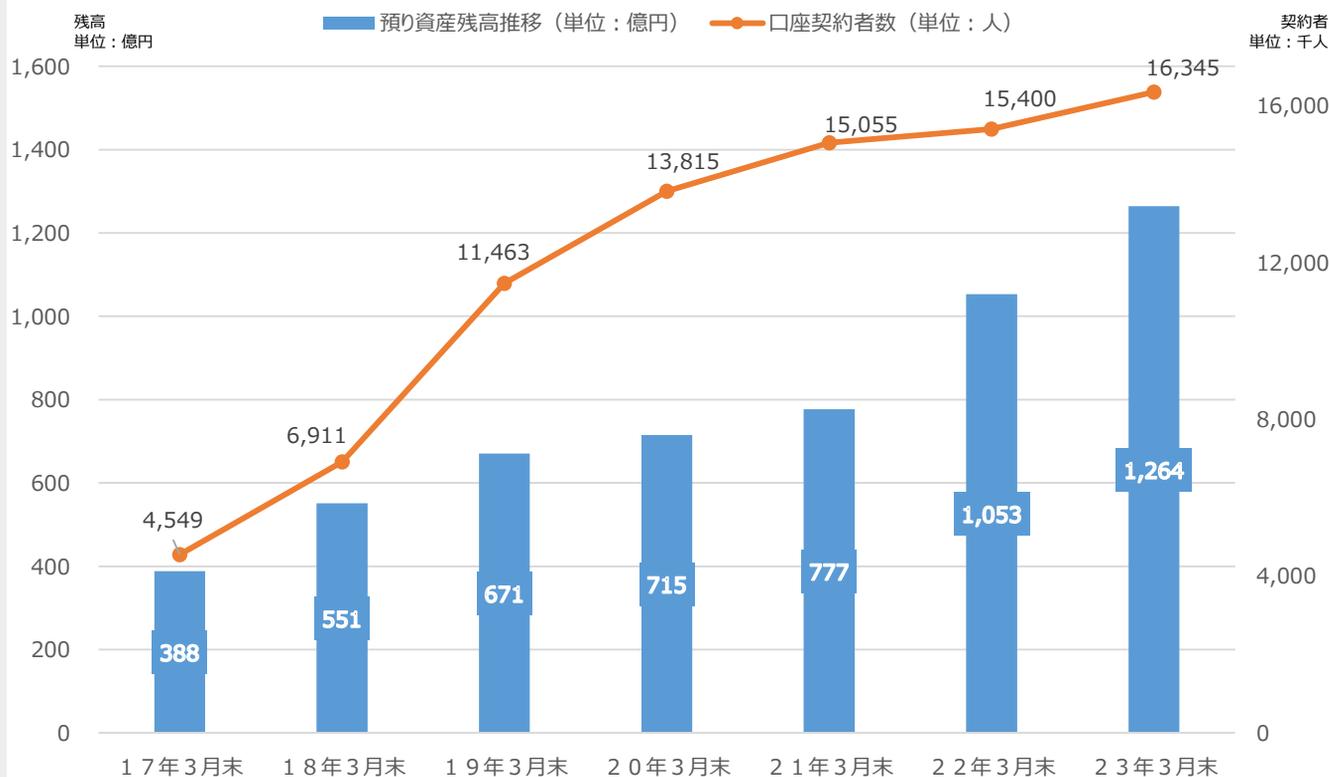
- (1) 当社はお客さまの多様なニーズにお応えするため、東邦銀行が100%出資して2016年4月に開業した証券会社です。
- (2) 上記取組みを実施しお客さまの最善の利益を追求した結果、預り資産は1,264億円（前期比+211億円）、口座契約者数は16,345人（前期比+945人）となり、開業以来着実に増加しております。
- (3) 「お客さま本位の業務運営」については、「お客さま本位の業務運営委員会」を4回開催し、「具体的な取組方針」の実施状況や取組内容に関する改善策等を協議いたしました。
- (4) 「お客さま本位の業務運営」を実現するため、基本方針に基づき、2023年度の「お客さま本位の業務運営」の具体的取組方針を2023年4月に公表しております。
- (5) 基本方針に基づく具体的な取組状況について、お客さまにより分かりやすく確認できるような指標（K P I）を毎年6月に公表しております。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」

・原則2【顧客の最善の利益の追及】に該当します。

## 1. お客さま本位の業務運営

### 預かり資産残高、契約者数の推移



## 2. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理

### ＜基本方針 2＞ お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理

- (1) お客さまの利益が不当に損なわれないよう、当行が定める「利益相反管理方針」に従い、適切に利益相反の管理を行ってまいります。

### ＜2022年度具体的取組方針＞

- (1) 当社グループ内およびお客さまとの間で利益相反を発生させる可能性のある取引を「利益相反管理方針」等に基づき特定・類型化し、お客さまの利益が不当に損なわれないよう適切な管理を行います。

### ＜2022年度取組状況＞

- (1) 利益相反取引に関しては、本部によるモニタリング等を通じて利益相反の適切な管理を実施しております。
- (2) 当社では同一グループに属する別の会社が組成する商品の提供はありません。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」

・原則 2【顧客の最善の利益の追及】・原則 3【利益相反の適切な管理】に該当します。

### 3. お客様への情報提供の充実

#### <基本方針3> お客様への情報提供の充実

- (1) ご提案する商品・サービスの仕組みや特徴について、お客様の金融知識等に配慮したうえで、明確かつ平易な言葉で、お客様の立場に立って分かりやすくご説明してまいります。
- (2) 商品・サービスの説明にあたっては、重要な情報が記載された分かりやすい資料の活用に努めてまいります。

#### <2022年度具体的取組方針>

- (1) 「重要情報シート」を順次導入していき、お客様に重要な情報について分かりやすく丁寧に説明します。
- (2) ご提案する投資信託の基準価格実績等については、販売説明資料等に加え「タブレット」も活用することにより、より分かりやすい説明を行います。
- (3) お客様の資産運用や将来設計の指針が分かりやすくシミュレーションできる「ロボアドバイザー」機能を当社ホームページ上に掲載し、視覚的な情報提供を行います。
- (4) お客様への情報提供のための冊子を定期的に提供します。
- (5) お客様の金融リテラシー向上に資するため、投資環境等を題材とした「セミナー」を対面式やオンラインで開催します。
- (6) 感染症拡大時や災害時でも「オンライン面談」ツールを活用し、安心してご相談いただける態勢を強化していきます。
- (7) 商品・サービスをパッケージとして提案・販売する場合は、個別に購入することが可能であるか否かを示すとともにパッケージ化する場合としない場合を比較することができるよう、それぞれの重要な情報を提供します。

#### <2022年度取組状況>

- (1) 重要情報シートの「金融事業者編」は2022年度から導入し、「個別商品編」は投資信託で順次導入しております（2023年3月末時点、48ファンド70本で利用）。
- (2) タブレットの活用によりリアルタイムでのマーケット情報やファンドの詳細など視覚的に分かりやすい説明を丁寧に実施しております。
- (3) また、「ロボアドバイザー」を利用したシミュレーションなども駆使して、言葉だけでなく視覚的な情報提供にも努めております。
- (4) お客様向け情報冊子「とうほうウィークリー（週刊）」を提供しております。
- (5) お客様の金融リテラシー向上に資するため、セミナーを開催しました。
  - A. 福島大学提供講座  
2022年6月1日（オンライン講座）
  - B. サマーセミナー【当社・銀行共催】  
2022年7月29日～8月5日（オンラインセミナー）
  - C. 新春資産運用セミナー【当社・銀行共催】  
2023年1月13日（オンラインセミナー）  
2023年1月14日～21日（対面セミナー／福島県内4カ所）
- (6) 感染症拡大時や災害時でも安心してご相談いただける態勢強化のため「オンライン面談」ツールを導入しております。
- (7) パッケージ化して提案・販売する商品・サービスについては、個別に購入することが可能であるか否かとパッケージ化する場合としない場合を比較することができるよう重要情報シートにてお知らせしています。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」

・原則5【重要な情報の分かりやすい提供】に該当





## 5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供

### <基本方針5> お客様の意向に沿った商品・サービスの提供

- (1) お客様の資産状況や取引の目的等を総合的に勘案し、お客様の資産形成および資産運用の意向に沿った、適切かつふさわしい商品・サービスをタイムリーに提供してまいります。
- (2) 市場動向を踏まえた商品の選定・見直しにより、お客様の多様なニーズに的確にお応えできるラインナップの充実に努めてまいります。
- (3) お客様に安心してお取引を継続していただくため、お預かりしている資産に関する情報提供を定期的かつ継続的に行い、アフターフォローの充実に努めてまいります。

### <2022年度具体的取組方針>

- (1) 「金融商品選定専門委員会」を定期的、あるいは必要に応じて随時開催し、商品ラインナップの拡充・見直しをタイムリーに行います。
- (2) 「商品ラインナップ」は、市場動向に大きく影響を受けるリスク・リターンの高い商品だけではなく、投資経験の少ないお客様や高齢のお客様など幅広いニーズにお応えできるよう見直ししていきます。
- (3) 「アフターフォローマニュアル」に定めた基準に則り、お客様に適時適切なアフターフォロー・情報提供を行います。
- (4) お客様ご自身でお取引内容や残高等を確認頂ける「残高照会サービス」のご利用も促進していきます。
- (5) 複数の商品・サービスをパッケージとして提案・販売するにあたっては、お客様にとって相応しい商品・サービスであるかを検討・判断します。

### <2022年度取組状況>

- (1) お客様の資産状況や取引の目的等を十分にお伺いしたうえで、適切かつふさわしい商品・サービスを提供しています。
- (2) お客様に合った商品をラインナップとするため、本部各部がメンバーである金融商品選定専門委員会にて多角的な視点で十分な審議を行い、商品の選定を行っております。
- (3) 商品契約後も、マーケット情報や運用状況等について、継続してお客様に情報提供を行っております。
- (4) パンフレットによる案内を行うなど「残高照会サービス」の利用促進を行っております。
- (5) パッケージ化して提案・販売する商品・サービスについては、個別に購入することが可能であるか否かとパッケージ化する場合としない場合を比較することができるよう重要情報シートにてお知らせしています。

### 投資信託商品ラインナップ（2023年6月末現在）

カテゴリ	商品数（件）	比率
<b>債券型</b>	<b>41</b>	<b>30.1%</b>
国内債券	3	2.2%
内外債券	4	2.9%
海外債券	34	25.0%
<b>株式型</b>	<b>59</b>	<b>43.3%</b>
国内株式	10	7.3%
内外株式	33	24.2%
海外株式	16	11.7%
<b>資産複合型</b>	<b>19</b>	<b>13.9%</b>
内外資産複合型	16	11.7%
海外資産複合型	3	2.2%
<b>不動産型</b>	<b>11</b>	<b>8.0%</b>
国内不動産型	6	4.4%
内外不動産型	1	0.7%
海外不動産型	4	2.9%
<b>その他</b>	<b>6</b>	<b>4.4%</b>
<b>合計</b>	<b>136</b>	<b>100%</b>

### 2022年度投資信託販売上位商品

	銘柄	カテゴリ
①	アライアンス・パースタイン・米国成長株投信 Dコース	海外株式
②	のむらツブ・ファンド（普通型）	内外資産複合
③	（年6%目標払出）のむらツブ・ファンド（普通型）	内外資産複合
④	SMT AM 90・ジョーンズ インデックスファンド	海外株式
⑤	（年3%目標払出）のむらツブ・ファンド（普通型）	内外資産複合
⑥	アライアンス・パースタイン・米国成長株投信 Bコース	海外株式
⑦	のむらツブ・ファンド（積極型）	内外資産複合
⑧	のむらツブ・ファンド（保守型）	内外資産複合
⑨	野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月	海外債券
⑩	ビケ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	内外株式

市場動向を踏まえた商品選定・見直しにより、引き続きお客様の多様なニーズに的確にお応えできるラインナップの充実に努めてまいります。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」

・原則6【顧客にふさわしいサービスの提供】に該当

## 6. お客様にふさわしいサービスを提供できる態勢の整備

### <基本方針6> お客様にふさわしいサービスを提供できる態勢の整備

- (1) 研修や外部専門資格の取得奨励等を通じて、高度な商品知識や金融知識を備えた専門性の高い人材の育成に努めてまいります。
- (2) 従業員の動機づけのため、お客様本位の取組を適切に評価できる業績評価体系の仕組みを整備してまいります。

### <2022年度具体的取組方針>

- (1) 研修や外部専門資格の取得推奨等を通じ、社員のコンサルティング力の向上を図ってまいります。
- (2) 社員研修等では、「お客様本位の業務運営」に関する講義時間を設け、当社の「基本方針」の周知を徹底し、お客様の利益・ニーズに資する営業活動の実践につながるよう人材の育成に努めてまいります。
- (3) 業績評価については、顧客基盤の拡大や、預かり資産残高等の継続的な拡大を評価する業績評価体系を導入してまいります。

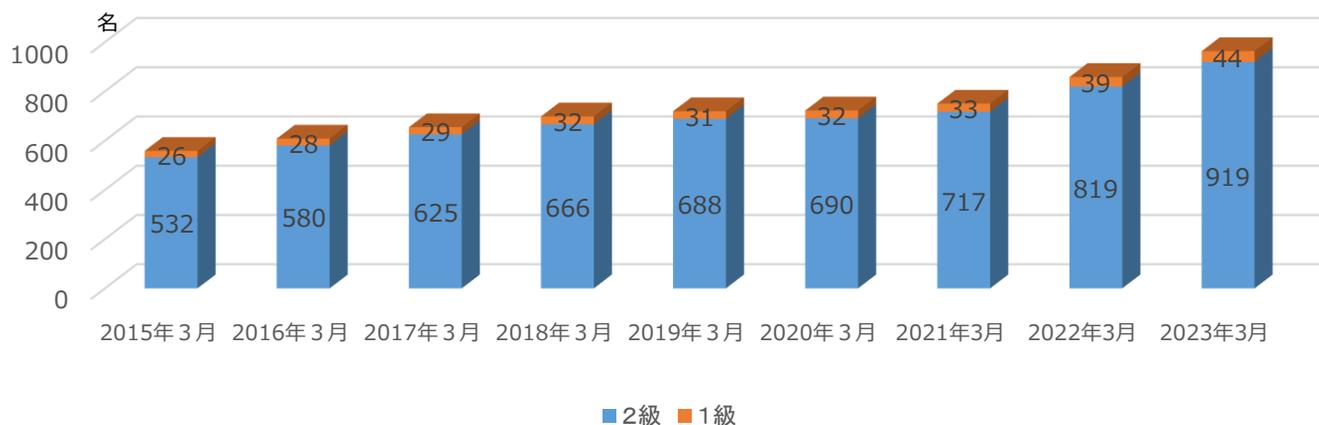
### <2022年度取組状況>

- (1) 各種研修や勉強会、資格取得推奨等を通じて、販売員のスキルアップに努めております。
- (2) 各種研修で「お客様本位の業務運営」の当社の取組方針や取組状況について、周知・徹底を図っています。
- (3) 営業店の業績評価では、特定商品に販売が偏らないよう、手数料収益等による収益項目評価を撤廃し、「お客様の裾野拡大」や「預かり資産残高を重視する評価体系」としております。  
また、「投資信託の販売における比較可能な共通KPIの指標」を評価項目に設けるなど、「お客様業務運営」に関する評価項目を評価体系に導入してまいります。

#### ● 資格取得保有者状況(当社のみ)

資格名	2021年3月	2022年3月	2023年3月
FP1級	2名	2名	5名
FP2級	27名	30名	27名

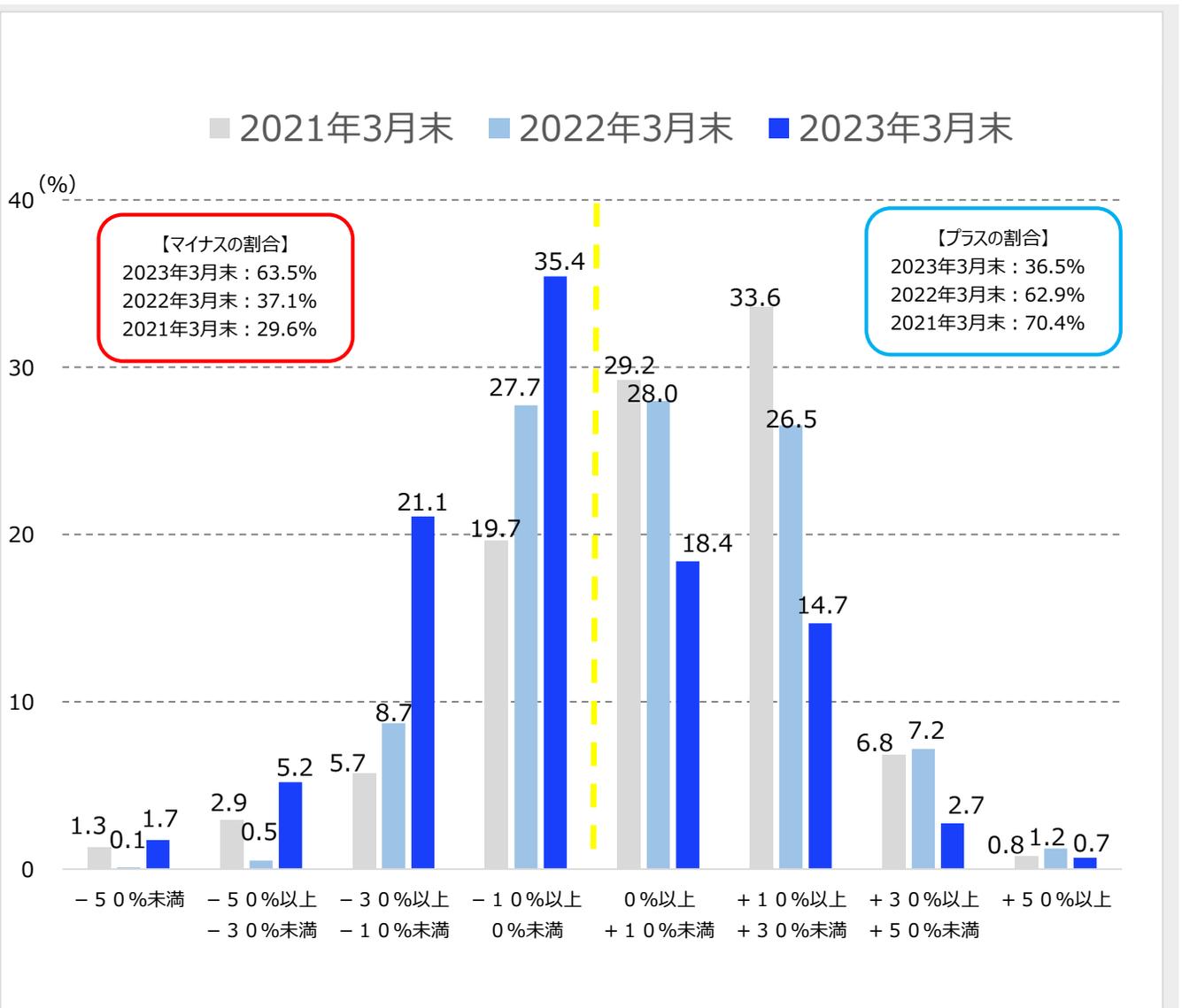
#### ● F P 保有者推移 (東邦銀行グループ)



金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」

・原則7【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】に該当

投資信託の運用損益別顧客比率



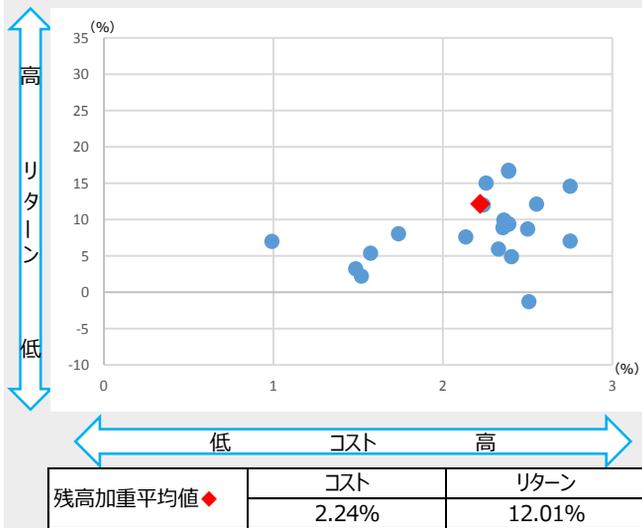
- 2023年3月末時点では36.5%のお客さまが運用損益がプラスとなりました。
- 昨今のインフレ率の上昇により、世界経済の減速感が強まるなど不透明な市場状況により、2022年3月末時（62.9%）に比べてプラスの割合のお客さまは減少しております。

【運用損益の算出方法】

投資信託を保有しているお客さまについて、基準日（各年3月末）時点の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標。この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降どれくらいのリターンが生じているか見ることができます。

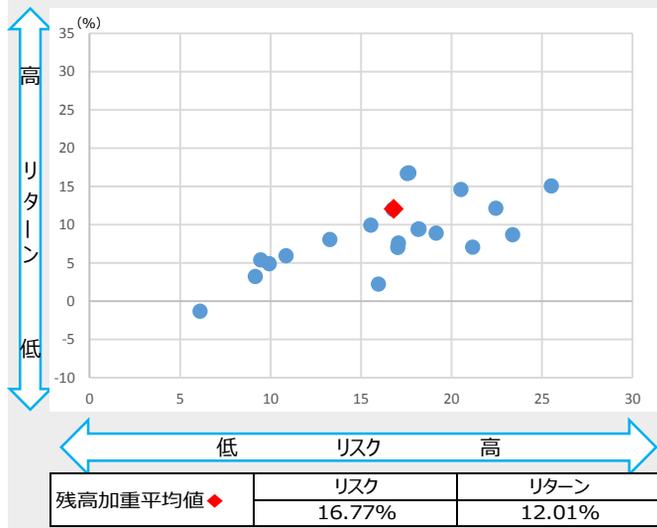
# 投資信託の預かり残高上位 20 銘柄の コスト・リターン

2023年3月末

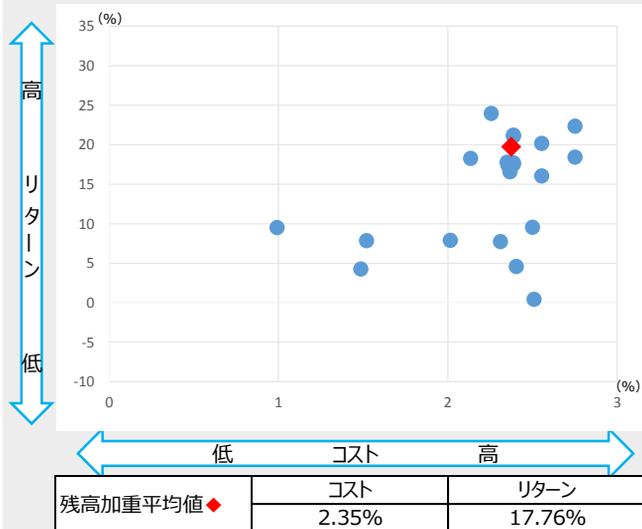


# 投資信託の預かり残高上位 20 銘柄の リスク・リターン

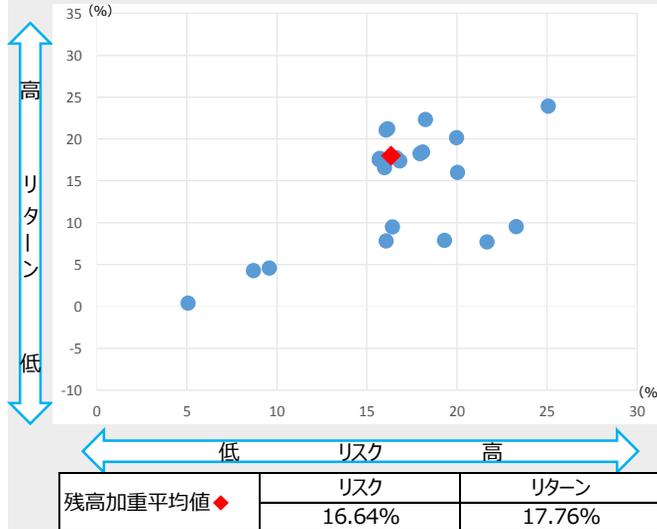
2023年3月末



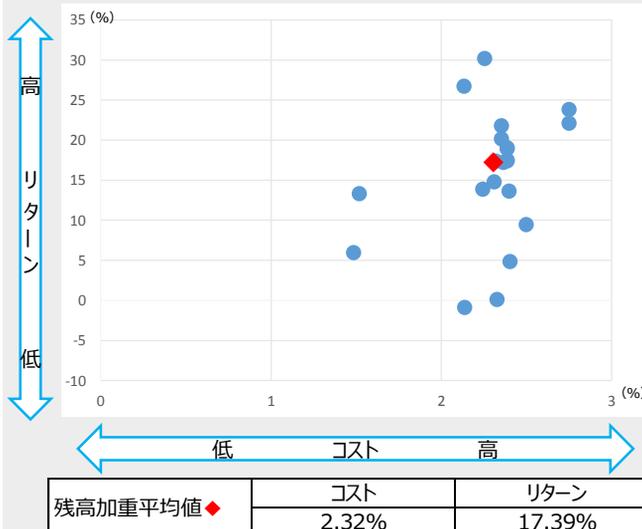
2022年3月末



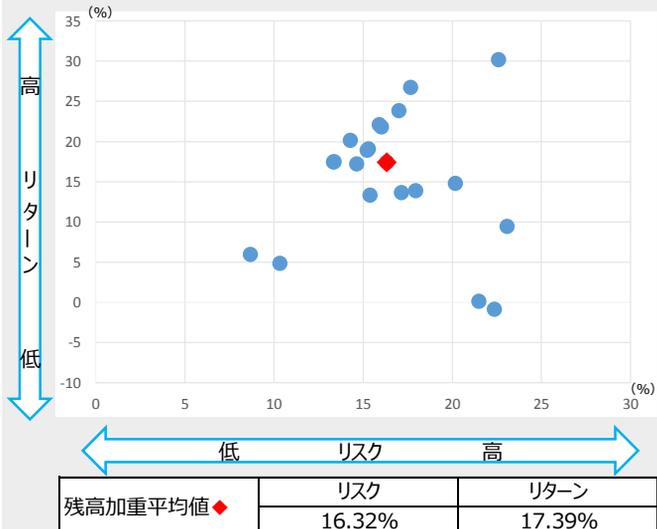
2022年3月末



2021年3月末



2021年3月末



・基準日時点（各年3月末）で設定後5年以上の投資信託の預り残高20銘柄について、銘柄毎および残高加重平均のコストとリターンの関係を示したものです。コストは販売手数料の5分の1と信託報酬率の合計値です。

# 投資信託の預かり残高上位 20 銘柄

・基準日（各年 3 月末）時点で設定後 5 年以上の投資信託の預り残高です。

## 2023年3月末

単位：%

	ファンド名	コスト	リスク	リターン
1	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース	2.39	17.56	16.69
2	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース	2.39	17.66	16.79
3	のむらっぴ・ファンド（普通型）	1.57	9.46	5.40
4	netWIN GSテクノロジー株式ファンド B（ヘッジなし）	2.75	20.53	14.60
5	ひふみプラス	1.52	15.97	2.23
6	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース	2.39	18.16	9.40
7	のむらっぴ・ファンド（積極型）	1.74	13.28	8.06
8	MHAM株式インデックスファンド 2 2 5	0.99	17.04	7.02
9	企業価値成長小型株ファンド	2.26	25.53	15.07
10	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2.36	15.54	9.97
11	イーストスプリング・インド株式オープン	2.50	23.39	8.72
12	野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	2.51	6.11	△ 1.28
13	ニッセイAI 関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	2.55	22.46	12.16
14	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース	2.39	18.20	9.44
15	米国NASDAQオープン Aコース	2.35	19.16	8.89
16	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	2.13	17.08	7.63
17	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.40	9.93	4.92
18	netWIN GSテクノロジー株式ファンド A（ヘッジあり）	2.75	21.18	7.08
19	野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月	2.33	10.87	5.97
20	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.49	9.16	3.25
残高加重平均値		2.24	16.77	12.01

## 2022年3月末

単位：%

	ファンド名	コスト	リスク	リターン
1	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース	2.39	16.06	21.09
2	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース	2.39	16.15	21.21
3	netWIN GSテクノロジー株式ファンド B（ヘッジなし）	2.75	18.24	22.31
4	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース	2.39	15.69	17.53
5	ひふみプラス	1.52	16.07	7.83
6	ニッセイAI 関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	2.55	19.97	20.16
7	野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	2.51	5.08	0.41
8	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース	2.39	15.71	17.67
9	企業価値成長小型株ファンド	2.26	25.07	23.94
10	netWIN GSテクノロジー株式ファンド A（ヘッジあり）	2.75	18.09	18.43
11	米国NASDAQオープン Aコース	2.35	16.83	17.36
12	イーストスプリング・インド株式オープン	2.50	23.30	9.53
13	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	2.13	17.94	18.26
14	野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	2.37	15.98	16.58
15	MHAM株式インデックスファンド 2 2 5	0.99	16.42	9.49
16	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.40	9.58	4.57
17	野村リアルグロース・オープン	2.31	21.67	7.72
18	ニッセイAI 関連株式ファンド（為替ヘッジあり）	2.55	20.03	16.03
19	GS米国REITファンドBコース（毎月分配型為替ヘッジなし）	2.01	19.31	7.89
20	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.49	8.69	4.26
残高加重平均値		2.35	16.64	17.76

## 2021年3月末

単位：%

	ファンド名	コスト	リスク	リターン
1	米国NASDAQオープン Aコース	2.35	14.28	20.15
2	netWIN GSテクノロジー株式ファンド B（ヘッジなし）	2.75	17.00	23.83
3	ひふみプラス	1.52	15.38	13.32
4	企業価値成長小型株ファンド	2.26	22.58	30.18
5	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース	2.39	15.29	19.07
6	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース	2.39	13.34	17.43
7	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.40	10.32	4.86
8	野村米国ハイ・イールド債券投信（リアルコース）毎月	2.33	21.48	0.13
9	野村リアルグロース・オープン	2.31	20.17	14.78
10	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース	2.39	13.36	17.50
11	netWIN GSテクノロジー株式ファンド A（ヘッジあり）	2.75	15.90	22.10
12	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	2.40	17.14	13.65
13	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース	2.39	15.21	18.93
14	イーストスプリング・インド株式オープン	2.50	23.07	9.45
15	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	2.13	17.66	26.72
16	野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	2.37	14.62	17.22
17	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.49	8.66	5.95
18	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルリアル	2.14	22.35	△ 0.88
19	未来変革日本株ファンド	2.24	17.93	13.86
20	米国NASDAQオープン Bコース	2.35	16.03	21.79
残高加重平均値		2.32	16.32	17.39

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係表

金融事業者の名称		とうほう証券株式会社		
■取組方針掲載ページのURL :		https://toho-sec.co.jp/guide/abt_cmp_fiduciary.html		
■取組状況掲載ページのURL :		https://toho-sec.co.jp/guide/fiduciary_kpi.pdf		
原則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則 2	【顧客の最善の利益の追求】 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	実施	1. お客さま本位の業務運営 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)	P1・P2 1. お客さま本位の業務運営 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)
	(注) 金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。	実施	1. お客さま本位の業務運営 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)	P1・P2 1. お客さま本位の業務運営 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)
原則 3	【利益相反の適切な管理】 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	実施	2. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)	P2 2. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)
	(注) 金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・ 販売会社が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・ 販売会社が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・ 同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合	実施	2. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)	P2 2. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)
原則 4	【手数料等の明確化】 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるように情報提供すべきである。	実施	4. お客さまサービス対価の透明性向上 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)	P5 4. お客さまサービス対価の透明性向上 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)
原則 5	【重要な情報の分かりやすい提供】 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。	実施	3. お客さまへの情報提供の充実 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)	P3・P4 3. お客さまへの情報提供の充実 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)
	(注1) 重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 ・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件 ・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 ・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由(顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む) ・ 顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについては、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容(第三者から受け取る手数料等を含む)及びこれが取引又は業務に及ぼす影響	実施	3. お客さまへの情報提供の充実 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)(7)	P3・P4 3. お客さまへの情報提供の充実 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(7)
(注2)	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである。(注2)～(注5)は手数料等の情報を提供する場合においても同じ。	実施	3. お客さまへの情報提供の充実 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (7)	P3・P4 3. お客さまへの情報提供の充実 ＜2022年度取組状況＞ (7)
(注3)	金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。	実施	3. お客さまへの情報提供の充実 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)	P3・P4 3. お客さまへの情報提供の充実 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)
(注4)	金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同様の商品の内容と比較することが容易となるように配意した資料を用いつつ、リスクとリターンとの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。	実施	3. お客さまへの情報提供の充実 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)	P3・P4 3. お客さまへの情報提供の充実 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)
(注5)	金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。	実施	3. お客さまへの情報提供の充実 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)	P3・P4 3. お客さまへの情報提供の充実 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)

原則 6	【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	実施	5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)(4)(5)	P6 5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)
	(注1) 金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・ 顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・ 具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各条法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと ・ 金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)(4)(5)	P6 5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)
	(注2) 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	実施	5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (5)	P6 5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜2022年度取組状況＞ (5)
	(注3) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。	実施	5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(5)	P6 5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(5)
	(注4) 金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	実施	5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(5)	P6 5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(5)
	(注5) 金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)(4)(5)	P6 5. お客様の意向に沿った商品・サービスの提供 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)(4)(5)
原則 7	【従業員に対する適切な勤機づけの仕組み等】 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な勤機づけの仕組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	実施	6. お客様にふさわしいサービスを提供できる態勢の整備 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)	P7 6. お客様にふさわしいサービスを提供できる態勢の整備 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)
	(注) 金融事業者は、各原則(これらに付されている注を含む)に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	実施	6. お客様にふさわしいサービスを提供できる態勢の整備 ＜具体的取組方針(とうほう証券)＞ (1)(2)(3)	P7 6. お客様にふさわしいサービスを提供できる態勢の整備 ＜2022年度取組状況＞ (1)(2)(3)

【照会先】	
部署	経営企画部
連絡先	kikaku-tsc@tohobank.co.jp